

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題(または観測項目)名：

地震活動異常を定量的に評価・診断するシステムの構築

(3) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(1) 地震・火山現象のモニタリングシステムの高度化

ア．日本列島域

(4) その他関連する建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(2) 地震・火山現象に関する予測システムの構築

(2-1) 地震発生予測システム

ウ．地震活動評価に基づく地震発生予測

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

内陸及び沿岸地域で、地震活動の異常の有無について、定量的に評価・診断を、業務ベースで実施し、異常を検知した場合の情報提供を目指す。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

平成 21 年度においては、平成 20 年度までの研究結果をもとに、地震活動異常を定量的に評価・診断する業務を試行的に継続し、異常の検出事例の蓄積を進める。

平成 22 年度以降、他機関、大学の研究成果を収集し、関係機関と協議しながら、評価・診断の手法への活用を図る。さらに、地震調査委員会での検討結果を合わせ、評価・診断するシステムの構築を目指す。

(7) 平成 24 年度成果の概要：

伊豆東部の群発地震に対応する防災情報として、平成 23 年 3 月 31 日より伊豆東部の地震活動の予測情報を発表している。

この予測情報をより迅速に提供するために、地震活動データ、ひずみ計のデータ、傾斜計データを使った総合的な活動監視、及び簡易的に地殻変動推定を行うソフトウェアを開発し、総合的に判断を行う地震活動評価装置を構築した。

伊豆東部の地震活動予測の情報名称を、地元自治体と協議の上、より判り易い「伊豆東部の地震活動の見通しに関する情報」に変更した。

(8) 平成 24 年度の成果に関連の深いもので、平成 24 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等)：

(9) 平成 25 年度実施計画の概要：

伊豆東部以外の地震活動について予測の可否等について，検討を行う．

また，余震活動の予測手法の高度化については，平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震で得られたデータを加え，再検討を行う．

(10) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁地震火山部地震予知情報課

札幌管区气象台，仙台管区气象台，大阪管区气象台，福岡管区气象台，沖縄气象台

他機関との共同研究の有無：無

(11) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名：地震火山部管理課 地震調査連絡係長

電話：03-3212-8341 (内線：4514)

e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp

URL：http://www.jma.go.jp

(12) この研究課題 (または観測項目) の連絡担当者

氏名：本間直樹

所属：気象庁地震火山部地震予知情報課